

論 説

大正期食糧問題に関する試論

田 村 安 興

目 次

はじめに

- (1) 我が国の食糧消費
- (2) 米価水準の推移と植民地米の移入
- (3) 食糧費と家計
- (4) 分析

むすび

はじめに

食糧問題とわれわれがここで言う概念は¹⁾、食糧需要に対する供給量の絶対的不足ではなく、相対的に変化する食糧購買力に対する供給量の相対的不足を指す。歴史上あらゆる時代に食糧問題は存在した。しかし大正期における我が国食糧問題は以下の様な特質を持っている。①急速な都市化と20世紀前半の景気変動の結果、都市に大量のプロレタリアートが蓄積し、短期間に深刻な食糧不足を来たした。②我が国資本主義が世界一流の帝国主義国家へと推転する過程における、戦時・準戦時の国内矛盾として食糧問題が現出したこと。③国内の生産構造における零細性と流通過程の前近代性、④我が国食生活における白米食＝主食の持つ重要性和それへの渴望の強さ、等が挙げられる。以上が大正期我が国食糧問題の背景である。

大正期において、我が国食糧問題が社会問題として噴出した要因は本稿の課題である経済的要因にとどまらず政治的、社会的要因にも起因したとわれわれは考えている。すなわち第一に、大正デモクラシー期の政治的、社会的

風土に支えられた事、第二に、大正天皇のキャラクターによって生じた政治的、社会的上部構造の動揺、昭和天皇出現による止揚、その歴史的結接点に大正期食糧問題は位置づけられうる。

我が国近代において、主穀政策が確立したのは米穀法制定（大正10年）を嚆矢とする。明治期における食糧政策は生産者対策としての価格支持政策の側面を持っていたが、第一次大戦を転機として消費者対策としての側面を強く持つ様になった。1918年米騒動を転機として、原内閣によって米穀法が制定された。原政友会内閣によって確立された最初の政党内閣による社会政策、経済政策の歴史的な位置づけについては、政友会の経済政策を積極経済政策として評価する議論と、金原左門氏による「前後を見通すことのできる歴史の分水嶺に位置している。」²⁾と、その限界を強調する議論がある。原内閣の政策の中でも特別な意味を持ったものは、寺内前内閣倒閣の要因である米問題であった。

本稿の課題はかかる政治的、社会的側面を持つ大正期食糧問題を、経済的側面に限定し、米穀需給と家計費の分析から実証的に明らかにする事にある。その事は同時に、我が国大正期食糧政策の歴史的、政治的、社会的意義と関連せざるを得ない。

- 1) 「食糧」なる用語は穀物を指し、「食料」は食料品一般を指す。
- 2) 金原左門『大正期の政党と国民』塙書房 1973年 12頁

(1) 我が国の食糧消費

我が国政策担当者が消費者対策としての米政策に真剣に取り組み始めたのは大正期以降である。明治期に於ては、生産者政策、財政政策、産業政策として米政策は位置づけられていたものの消費者対策としての政策はほとんどなかった。その事は、表1の米消費の内、農家自家消費率の推移を見れば首肯できる。1880年代には70パーセント台までが農家自家消費分で占められ、わずか30パーセントが一般消費用に流通するという、高度に自給部分が多い

表1. 米生産高の農家自家消費率 (%)

10年平均	農家自家消費率
1881~1890	71.2
1891~1900	65.5
1901~1910	59.4
1911~1920	52.6
1921~1930	43.1
1931~1940	39.3

注：『長期経済統計』6より作成

米の流通構造は、そのまま我が国資本主義の未発達を示すものであり、膨大な農民人口を抱え、狭隘な国内市場しか持たない我が国初期資本主義の姿であった。1880年代には70パーセント台に及んでいた農家自家消費率は1890年代には60パーセント台に、1900年代の後半には50パーセント台に入り、1910年代には50パーセント台前半に減少する。そして1920年に初めて50パーセントを切る。

但し農家自家消費率の低下には二様の意味がある。すなわち、一方における農家自家消費量の増加と他方における農家自家消費率の低下である。大川一司氏は次の様に言う。農民は米食に対する家計の所得弾力性はプラスである。(大川一司『食料経済の理論と計測』昭和18年) また東畑精一氏は「農民に生活の余裕が少しでもあれば、彼等は他の劣等食を捨てて優等食たる米を喰うことが増す」³⁾と指摘した。戦時体制以前の我が国農民の1戸当自家販売

表2-① 年間一戸当農家の米消費量(トン)

年	農家自家消費量
1910年	1.29
1915年	1.44
1920年	1.44
1925年	1.60
1930年	1.69
1935年	1.70

出所表1と同じ

消費量は表2に示す様に増加しており、飽くほどの米消費は農家、就中小作農層にとっての願望であることに変わりがなかった事は、歴史的事実として語りつがれてもいる。農家の自家消費量増加分を吸収しつつ、自家消費率を急速に低下させるほど、米の商品化は急速に進行した。

米の1戸当農家自家消費量は表2-②の如く農業生産の額の実数の伸びとほぼ同一の伸びを示している。しかし実質農業生産額との間にはいちじるしい乖離がある。すなわち農業生産額を農産物物価指数でデフレートしたものと比較すると、1910年代末より1930年まで農業生産額実数は、1910年代初頭と比較していちじるしく低落しているにも拘わらず、米の自家消費量は増大

表2-②

年間一戸当農家の米消費量と農業生産額伸びの比較

年	農家自家消費量	農業生産額(1)	農業生産額(2)
1910	100	100	100
1915	112	111	115
1920	112	117	45
1925	124	121	47
1930	131	131	102
1935	132	134	140

注：『長期経済統計』6より、1910年を100とした数値
農業生産額(1)は名目、農業生産額(2)は
農産物物価指数でデフレートした数値。

業生産額の伸びとほぼ等しい。また表2-③は農家1戸当米消費量と農家所得の推移を比較したものである。農家1戸当米消費量は農家所得がマイナスとなった1922年においては前年より低下しているものの、昭和恐慌期、農家所得が大幅に低下した時期においては低下傾向がみられず、むしろ上昇している。従って農家の米に対する所得弾力性はマイナスとなり、この時期、米が上級財→必需品→下等財へと転化しつつあった事を示している。従って、前記東畑、大川両氏による指摘は再検討される必要がある。

表2-③ 年間一戸当農家の米消費量と農家所得の伸びの比較

年	米自家消費トン	農家所得円	米自家消費	農家所得修正値
1921	1.58	1,204	100	100
1922	1.48	1,126	94	95
1923	1.58	1,064	100	91
1924	1.56	1,625	99	137
1925	1.60	1,641	101	137
1926	1.63	1,433	103	125
1927	1.62	1,184	103	105
1928	1.68	1,361	106	125
1929	1.68	1,201	106	113
1930	1.69	810	107	85
1931	1.80	552	114	65
1932	1.60	645	101	76
1933	1.75	730	111	82
1934	1.86	734	118	82
1935	1.70	865	108	98
1936	1.74	916	110	98

注：『農林水産累年統計』、『長期経済統計』より作成
農家所得修正値は1921年を100として、総合物価指数で
デフレートしたものである

しているのである。従って先の大川氏、東畑氏の指摘に対して、われわれは次の様に言わなければならない。すなわち、農家の米に対する需要は農業生産額がマイナスとなった大正末から昭和初期においても一貫して増大しており、その増大幅は名目農

一般消費用の米が50パーセント近くになった、1910年から1920年にかけての10年間における時期が、我が国米消費問題、米流通政策の一大転機となった事は決して偶然ではない。農村最大の商品である米が未だ50パーセント以上も自給部分によって占められていると言う農業の前近代性は、第一次大戦の戦勝国として、世界の“一等国”へ

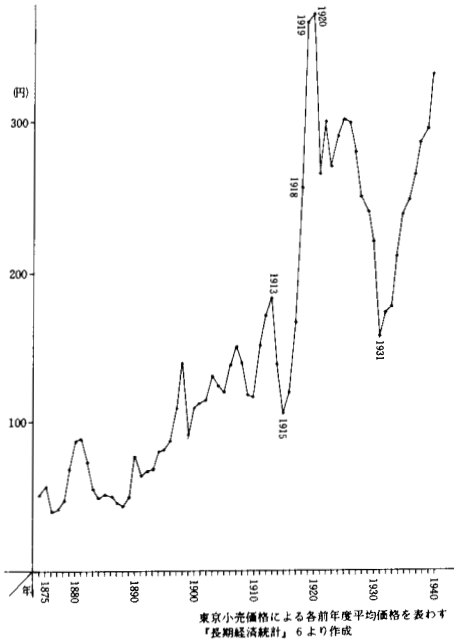
と脱皮し、北支への限りない野望を持った我が国支配層にとって非常時における日本の危機を意味するものであった。それ故に第一回生産調査会（明治43年）において「主要穀物ノ増収及改良ニ関スル件」なる次の様な建議が行われた。

「本邦ノ最大糧食品タル米ノ過去二十年間ニ於ケル需要供給ノ関係ヲ觀察スルニ前ノ十ヶ年ハ輸出超過時代ナリシモ後ノ十ヶ年間ハ漸次輸入超過時代ト化シ最近ノ平均ニ於テ約二百万石内外ノ輸入超過ヲ見ルニ至レリ……竊テ本邦農業供給力ノ前途ヲ考察スルニ其耕作方法ハ頗ル集約ニ赴ケリト雖或ハ開墾ニ或ハ耕地整理其ノ他土地改良ニ或ハ栽培方法ノ改良ニ或ハ品質ノ改良ニ前途尚ホ増収改良ノ余地少シトセス依テ之ニ関スル施設ノ方針ヲ定メント欲ス。」⁴⁾

生産調査会における生産対策に遅れること6年、流通対策が開始された。その詳述は本稿の目的とするところではない。重要な事はこの時期生産対策と同時に消費対策を併行して行なわざるを得なくなった事である。その要因は、都市への人口の集中による消費人口の増加にともない、消費者対策としての米価政策の重要性が相対的に高まった事を挙げなければいけない。しかし問題は算術的な需給ギャップによるものばかりではない。政策担当者の米価政策を規定した要素は、第一に米価水準が農民に利するか消費者に利するか、いずれであってもならず適正水準であること。それを行なう為に国家が如何に介入するか、第二に価格形成力を強め、買手市場化した、中央市場の商人の力を如何に抑え、短期的価格乱高下を少なくするか、第三に、重要な政策論争の焦点となった米穀政策を、如何に遂行する事が有権者（地主、中小ブルジョワジー、一般市民）の支持を得られるか、以上の事柄は、同時に国民相互の対立、政党間、政党と官僚派の対立、新たな都市細民の暴動といった天皇制国家体制下の諸矛盾を中和させるものでなければならなかった。食糧政策、米価問題をめぐる議論の性格を明らかにするためにも我々は米価、食料費の推移を検証しなければならない。

図1は米小売価格（東京小売価格）の動態を示したものである。1910年代以降における激しい価格変動は上昇時における都市労働者、価格低落時における農民、双方にとって深刻な危機を持たせた。米小売価格の変動は一般

図1 米小売価格の推移 (トン当円)



物価変動のそれと比較したとき、上昇時には一般物価以上の乖離がある。むしろ米価変動が一般物価変動に規定的に作用したと見なければいけない。

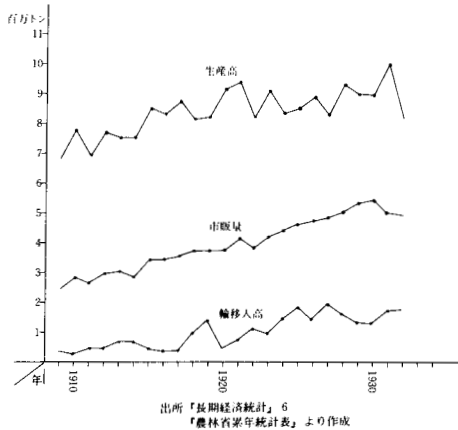
消費者米価の上昇は以下の点において異常性を持っている。第一に、生鮮食料品を上まわる価格上昇と、植民地米の収奪によってもなお価格上昇を抑えられなかったこと。第二に、米の家計費に占める位置の大ききとの関係。以上二点において、米価の大正期における上昇は顕著な特質を持っている。以下それらを検証しよう。

- 3) 東畑精一「食糧問題と食糧管理」『食糧管理史』総論 I 1955年3月, 7頁
- 4) 生産調査会『生産調査会録事』第一回 1910年9月, 159頁

(2) 米価水準の推移と植民地米移入

米小売価格の変動は、生鮮食料品である、いわし、かつお等の魚介類、肉類、乳卵類、豆類、乾物類等と比較しても、それらを上回る価格変動をしていることに注目しなければならない。1905年を100とした1913年品目別小売価格(日本銀行『東京小売物価表』による)は、白米が160.0に達しているのに対し、いわし73.2、かつお118.5、牛肉95.1、卵120.7、大豆120.6、すずめ92.7、総合でも122.3である。また1918年より1920年までの3年間平均した消費者米価の上昇率をその他の生鮮食料品上昇率と比較した時、同じく1905年

図2 米の生産高、市販量、輸移入高の推移



を100とすると(1905年は豊作年であり、小売価格は安定していた年である。), 白米288, いわし157, かつお261, 牛肉182, 牛乳177, 卵212, 総合233.4であり、白米小売価格の上昇率は、一般物価の上昇した大正期の二つの時期いずれを取っても、他の生鮮食料品及び消費者物価総合を上回る上昇率を示している。生鮮食料品を上まわる価格騰貴という事態は、年一回収穫でかつ

貯蔵性を有する米の商品特性を考慮にいれても異常というだけでなく、ほぼ安定的な米供給が確保されていた、という事を見ても異常と言わなければならない。図2は二十世紀初頭における米生産高、市販量、輸移入高である。国内生産高の変動は豊凶によって年間数パーセントから十数パーセントの変動がある事は、気候変化の影響を強く受ける農業にとって宿命的な事である。国内生産の供給不足を輸移入によって安定的市販量を確保してきた。

移輸入高に関して検討しよう。表3は米国内生産高と移輸入米を含めた供給合計量、人口それぞれについて、1889年より1898年の10年平均を100とし、その後の推移を示したものである。各5年平均数値で明らかな様に人口増加率を生産高が上まわっている。それにも拘らず移輸入米の増加によって、国内供給高は大幅に増加している。供給合計の伸びは国内生産高、人口の伸びに対して大正初期までは大きな開きは無かった。供給合計が他の二者と乖離して増加する時期は大正中期以降である。

表4に示す様に、我が国国内生産において20世紀初頭に達成した一人一石を上回る国内生産を昭和期においては後退させ、需要量と国内生産との乖離を来たしている。不足分を植民地米、輸入米によって補った。優良米たる国内米が需要量に対して不足する一方、低質米たる外国米の増加傾向は米質

表3. 米穀需給の推移

年	生産高	供給合計	人口	年	生産高	供給合計	人口
1899	124	120	106	1916	146	163	130
1900	104	103	107	1917	153	168	132
1901	108	108	108	1918	143	166	133
1902	124	122	110	1919	143	168	134
1903	96	107	111	1920	159	172	135
1904	121	132	112	1921	165	186	137
1905	134	144	113	1922	144	179	139
1906	100	105	115	1923	159	187	140
1907	121	125	116	1924	145	181	142
1908	128	132	117	1925	149	188	144
1909	136	138	118	1926	156	189	146
1910	137	137	120	1927	145	187	149
1911	122	125	122	1928	162	200	150
1912	135	138	123	1929	158	195	153
1913	131	138	125	1930	156	190	155
1914	131	145	127	1931	175	211	157
1915	149	167	129	1932	144	193	159
1899 ～1904	113	115	109	1915 ～1919	147	166	132
1905 ～1909	124	129	116	1920 ～1924	154	181	139
1910 ～1914	131	137	123	1925 ～1929	154	192	148

注：1889～1898年平均を100とした数字、下段は各年の平均値、『農林省累年統計表』より作成

への商品差別化拡大を招来させる事となった。

二十世紀に入って以降の我が国米需給関係は、総じて輸移出量に対して輸移入量が大幅に上回っている。国内生産の不足分を輸移入によって補い、米穀市場における安定的な市販量を確保してきた。図2に示す様に国内生産の低下した時期、1911年、1918年、1919年、1922年、1924年、1927年、1932年には、輸移入量が急増している。

また1909年に比し1932年の米市販量は約2倍となった。しかるにこの間の人口増は1.35倍にすぎない。我が国国民はこの間米食消費を着実に増加させて来たと言えるが、表3に明らかな如く、その大半は輸移入によってもたらされたものである。きわめて安定的な供給高があるにも拘らず、大きな価格変動が増幅された要因のひとつは、大正期輸移入米、主として朝鮮米は未だこの時期において日本人の食味に合った改良が緒に着かず、粳、屑も混入し、

表4. 人口1人当米生産高、供給高(石)

年	生産高	供給高
1880	0.86	0.86
1885	0.88	0.88
1890	0.82	0.87
1895	1.00	1.02
1900	0.90	0.93
1905	1.10	1.22
1910	1.06	1.10
1915	1.07	1.24
1920	1.09	1.22
1925	0.96	1.25
1930	0.93	1.17
1935	0.75	1.18

注：『農林省累年統計表』より作成

市場での評価が低く、内地米への代替性が乏しかった低質米であったことが挙げられよう。

朝鮮、台湾とそれ以外の地域からの輸入とを区別したものが表5である。台湾米はこの時期未だインディカ種であったため、大正期に増大した移入米の大半は朝鮮米によって占められていた。1910年朝鮮併合は食糧

の側面から言えば、食糧安定確保の道を帝国主義日本に拓いたと言える。移入米＝植民地米は、輸入米と異なり1913年より関税が撤廃され、植民地米が本格的に、我が国内地米不足市場を補う位置づけが行われたが、台湾米、朝鮮米とも内地米と競合し得る優良品種が移入されるには、大正六年以降の移出検査、大正末からの品種改良、増産政策、水利改良が内地資本の手によつ

表5.

海外からの米供給（単位千石、右欄％）

年	輸入	移入	移入の割合
1900	1,085	11	1.0
1901	1,319	104	7.3
1902	1,288	164	11.3
1903	5,059	500	9.0
1904	5,532	420	7.0
1905	4,959	650	19.9
1906	2,701	829	23.5
1907	2,635	614	18.9
1908	2,031	1,119	35.5
1909	1,372	1,155	45.7
1910	893	863	49.1
1911	1,856	1,076	36.7
1912	2,011	898	30.9
1913	3,329	1,275	27.7
1914	2,471	1,836	42.6
1915	517	2,562	83.2
1916	291	2,134	88.0
1917	523	1,981	79.1
1918	3,662	2,872	44.0
1919	5,428	4,071	42.9
1920	749	2,316	75.5
1921	816	3,939	82.8
1922	3,791	3,877	50.6
1923	1,620	4,588	73.9
1924	3,326	6,206	65.1
1925	5,136	6,952	57.5
1926	2,141	7,399	77.5
1927	4,129	8,541	67.4
1928	1,756	9,499	84.4
1929	1,277	7,631	85.6
1930	1,249	7,352	85.5
1931	830	10,690	92.8

注：『農林省累年統計表』より作成。移入とは植民地米を指す

て行われる必要があった。

(3) 食糧費と家計

本節では家計費からみた食糧消費の変化を検討する。

表6は家計費中における食、衣、住の割合の変化を示す。特徴的な点は第一に、家計費中における食料費の割合は漸減してはいるが大正末期までは60パーセント⁵⁾という高水準を食料費が占めている。第二に、家計費中における米の割合は大正中期までは20パーセント近くの水準を占めており、この水準は1980年代末の今日、我が国国民の家計費中における米支出費平均の約10倍にも達している。第三に、被服費、住居費の割合が漸増しているが、食料費の圧迫を受け増加はゆるやかである。

家計費中最大の費目、食料費の構成別推移を示したものが表7、表8である。表7は、10年平均を取り、食料消費の構成、及び人口1人当り食料消費額を

表6. 家計費に占める食・衣・住居費の割合(%)

年	食料費	(うち米)	被服費	住居費
1901	63.1	16.6	7.5	8.3
1902	63.8	20.2	7.5	7.8
1903	64.9	19.0	6.3	8.4
1904	66.6	22.9	5.1	8.2
1905	63.5	25.0	8.0	8.2
1906	61.8	17.4	9.3	8.6
1907	62.0	18.7	9.4	8.7
1908	64.2	20.3	8.1	8.8
1909	62.2	18.2	8.7	9.6
1910	61.3	20.3	9.3	9.7
1911	62.9	19.0	9.2	9.3
1912	64.2	20.5	8.3	9.2
1913	65.3	20.2	8.2	8.6
1914	60.6	18.2	8.5	10.1
1915	59.9	19.8	9.2	10.0
1916	56.8	17.9	13.1	9.3
1917	58.8	18.5	13.5	8.1
1918	60.0	18.7	15.2	6.8
1919	59.4	16.9	18.8	5.9
1920	61.7	17.0	12.5	6.4
1921	59.3	16.8	13.6	7.2
1922	58.1	15.2	12.1	8.7
1923	57.7	15.7	11.4	9.2
1924	58.1	15.5	11.8	10.0
1925	59.0	15.9	10.2	10.7
1926	57.5	15.7	10.3	11.2
1927	56.0	15.0	10.6	11.5
1928	54.3	15.0	11.8	11.9
1929	54.5	15.0	10.1	12.9
1930	53.5	15.0	9.7	13.7
1931	50.2	14.7	11.1	14.9
1932	50.9	13.7	11.1	14.3
1933	51.0	13.9	11.1	13.1
1934	49.7	14.4	12.9	12.2
1935	50.3	13.1	12.8	11.7
1936	50.2	13.8	13.7	12.0
1937	48.3	14.1	15.9	11.5
1938	46.5	13.6	17.7	11.1

注：『長期経済統計』6より作成

表した。同表から言える事は次の点である。①、人口一人当り米消費額は増加しているが、食料支出に占める米の割合は19世紀末にやや低下する。そして1882年より大正後期までほぼ30パーセントの水準にあり、以後減少傾向を

とる。②, 1人当り米消費量(金額の右にカッコで示す。米支出金額を当概年の平均米価で除した。)は支出金額の増加にも拘らず、逆に減少傾向にある。特に1880年代より1920年代まで一貫して下降している。1882~1891年を100とした米消費量は1912年~1921年で35, 1922年~1931年で29にすぎない。この数字は東京市米価で除したものであり、全国平均の米支出費では上質米を購入する事は不可能となった事を意味する。③麦, 雑穀の食料費中に占める割合は減少しているが, 米価水準の上昇した時期には支出金額は増加している。④副食費の食費中に占める割合は1880年~1930年までほとんど増加していない。もともと消費の少なかった, 乳, 肉製品は微増しているが, 野菜, 果実, 水産食料品への支出構成はほとんど増加していない。むしろ米価水準が低い時代の, 1880年代の方が水産食料品への支出が多く, 副食費の割合が高くなっている。

上記食料消費支出構成を年次別に見たものが表8である。食料費に占める米の割合は1918年まで30パーセントの水準を保っており、以後低下する。他方副食費の割合は1913年~1917年に20パーセントを超す水準に達するが、以後停滞する。第二次大戦後段階における食生活「高度化」の内実は主食たる米食費の減少とこれに逆比例した副食費の増加であった事を考慮すると、20世紀初頭における食生活は「高度化」「近代化」のはるか以前の状態にとどまっているといえる。かかる副食費の増加傾向の頭打ち、米支出水準の高さ、食生活上の前近代的貧困的性格と言いうるものは以下の要因による。①米価水準の高さ、②個人消費支出、食料費支出の低迷、③消費者物価の高騰、以上である。このうち①については既に述べた。②、③に関しては、表9に示す様に以下の点を指摘し得る。1934年~1936年を100とした食料費、個人消費支出、消費者物価の推移を比較すると、1910年代末から消費者物価の急速な上昇に対し、個人消費支出は微増するにとどまっている。個人消費支出の内食料費の水準は1919年に早くも1934~36年水準に達しており、この事が食料費以外の個人消費支出部分を圧迫していると言える。

家計費消費支出を収入階層別に民間企業社員の事例が表10である。同表は安定的賃労働者である大阪ガス K.K. 社員を調査したものである。1912年の

表7. 上段実質食料消費の構成比(%)、下段人口1人当り実質食料消費(円)

年	米	麦・雑穀	副食				小計
			野菜果実	乳・肉製品	水産食料品	小	
1882~1891	31.5	5.8	8.1	1.9	10.1	20.1	
1892~1901	27.9	5.1	8.2	2.6	8.3	19.1	
1902~1911	31.7	5.2	9.6	3.5	6.1	19.2	
1912~1921	30.3	4.5	9.6	4.1	7.2	20.9	
1922~1931	27.4	3.3	7.7	5.5	8.2	21.4	
1931~1940	28.3	2.8	7.6	6.9	9.7	24.2	
1882~1891	21.15 (2.53石)	3.89	5.44	1.30	6.78	13.52	
1892~1901	21.78 (1.59石)	4.26	6.37	2.05	6.44	14.86	
1902~1911	25.32 (1.31石)	4.14	7.65	2.78	4.85	15.28	
1912~1921	28.19 (0.88石)	4.19	8.91	3.80	6.66	19.37	
1922~1931	29.04 (0.73石)	2.52	8.14	5.85	8.68	22.67	
1931~1940	28.99 (0.18石)	2.87	7.83	7.08	9.89	24.80	

注：下段米の石数は当該年平均米価で除したもの（東京小売価格平均）『長期経済統計』

表8. 実質食料消費支出構成比(%)

年	米	麦・雑穀	副食				小計	調味料	酒・茶	その他	計
			野菜果実	乳・肉製品	水産食料品	小					
1901	26.3	5.4	8.1	2.8	6.3	17.2	8.3	29.3	13.5	100	
1902	31.6	5.1	8.3	3.0	7.2	18.5	7.7	26.0	11.1	100	
1903	29.3	4.3	9.1	3.5	7.4	20.0	8.6	22.1	15.7	100	
1904	34.4	5.3	8.5	3.6	6.1	18.2	8.2	22.4	11.5	100	
1905	39.3	5.1	8.9	3.3	6.1	18.3	6.4	19.9	11.0	100	
1906	28.1	5.6	10.2	3.4	6.4	20.0	7.8	25.1	13.4	100	
1907	30.1	5.4	9.9	3.3	5.7	18.9	7.5	24.6	13.5	100	
1908	31.6	5.3	10.0	3.3	5.5	18.8	7.6	25.5	11.2	100	
1909	29.2	5.4	10.1	3.4	6.0	19.5	8.5	24.6	12.8	100	
1910	33.1	4.8	9.9	3.8	4.9	18.6	7.8	23.1	12.6	100	
1911	30.2	5.1	10.8	4.0	5.7	20.5	7.7	23.4	13.1	100	
1912	32.0	5.1	10.3	3.9	5.7	19.9	7.9	22.5	12.6	100	
1913	31.0	5.4	10.5	3.7	6.6	20.8	7.5	21.8	13.5	100	
1914	30.1	4.8	10.7	3.7	7.5	21.9	8.0	22.6	12.6	100	
1915	33.0	4.8	10.2	3.8	8.4	22.4	7.3	20.6	11.9	100	
1916	31.5	4.5	10.1	4.1	8.4	22.6	7.6	21.0	12.8	100	
1917	31.4	4.5	8.8	4.1	7.8	20.7	7.4	22.3	13.7	100	
1918	31.1	4.0	8.7	4.1	6.6	19.4	7.1	23.1	15.3	100	
1919	28.4	4.3	9.4	3.9	6.6	19.9	8.0	22.8	16.6	100	
1920	27.5	4.1	9.3	4.3	7.3	20.9	7.9	24.0	15.6	100	
1921	28.3	3.8	8.4	4.9	6.6	19.9	7.2	22.8	18.0	100	
1922	26.1	3.8	8.1	4.8	7.6	20.5	7.7	23.0	18.9	100	
1923	27.2	3.3	7.7	5.2	7.6	20.5	7.4	23.2	18.4	100	
1924	26.6	3.2	7.4	5.4	7.8	20.6	7.6	23.8	18.2	100	
1925	27.0	3.5	7.6	5.4	8.5	21.5	7.4	22.2	18.4	100	

注：『長期経済統計』6より作成
（「その他」はパン、菓子、かんずめ、たばこなど）

(表7のつづき)

調味料	バ 葉 子	酒・茶	たばこ	その他	計
7.6	4.4	25.9	2.2	2.5	100
7.8	6.5	28.0	2.7	2.9	100
7.8	6.7	23.7	2.9	2.8	100
7.6	7.1	22.4	4.0	3.2	100
7.6	10.1	21.0	5.0	4.1	100
8.0	11.2	15.9	5.0	4.6	100
5.09	2.97	17.44	1.49	1.71	67.26
6.44	5.10	21.77	2.08	1.94	77.82
6.24	5.38	18.91	2.33	2.20	79.80
7.06	6.60	20.86	3.71	3.06	93.04
8.06	10.70	22.28	5.42	4.35	106.05
8.19	11.42	16.30	5.16	4.65	102.38

6より作成

表9. 消費者物価と個人消費支出、食料費の比較

年	食料費	個人消費支出	消費者物価
1916(大正5)	88.5	73.1	62.7
1917	90.3	75.6	76.9
1918	92.6	79.4	103.5
1919	100.3	86.4	137.7
1920	99.4	83.8	144.0
1921	105.7	88.9	132.0
1922	105.6	93.2	130.0
1923	106.9	93.7	128.8
1924	106.8	94.3	130.0
1925	107.1	94.9	131.6
1926(昭和元)	106.1	94.6	125.6
1927	105.6	95.8	123.7

注：「長期経済統計」6より作成
1934～1936年を100とした数値

める割合は収入階層に係わりなくほぼ一定である。

表10-②は50円の収入の勤労者家計を20円のその家計費における各費目の弾性値を比較したものである。米、炭は非弾力的であり、この二品目が極だつて必需品的性格を持っていると言える。これに対して交際費、教育費、被服費は弾力的であり、教育費は1である。但し、表10は、最底辺の都市プロレタリア、細民を対象にしたものではない。⁶⁾

一企業内社員(夫婦子供1人3人家族)の限定された調査であるが以下の事が指摘できる。高所得者と低所得者の米支出への金額はほとんど変わらない。従つて家計費中に占める米支出の割合は高所得者で少なく、低所得者で多い。これに対して副食費は高所得者が高く、低所得者では少ない。しかも副食費が家計費に占

表10-①. 勤労者収入別家計費支出 (円)

収入別 (円)	米		副食費		家賃	炭	ガス	調味料	教育費	入浴理髪
50	8.3	16.7(%)	9.3	18.6(%)	9.0	0.85	1.0	1.2	1.5	1.9
30	8.9	26.6(%)	5.4	16.1	5.5	1.0	1.2	0.85	1.2	1.45
20	8.1	32.4(%)	4.5	18.0	4.5	1.45	—	0.7	0.6	1.2

注：大阪ガス会社員生活費（夫婦子供1人）1912年7月6日『大阪朝日新聞』より作成

表10-②. 家計費支出の収入に対する弾力性

品目	係数
米	0.41
副食費	0.84
家賃	0.8
炭	0.23
教育費	1.
交際費	1.6
教養費（新聞、雑誌）	1.38
被服費	1.68

注：表10-①より作成
50円収入家計と20円収入家計の比較、但し
各品目の質は階層間で一定と仮定する。

所得階層を栄養素摂取食品別に分類したのが表11である。内閣統計局は1926年以降、大がかりな調査を開始した。米からの栄養摂取は低所得者で多く、高所得層で少ない。⁷⁾逆に魚介類、肉類、鶏卵類、牛乳等の副食、菓子、果物類などから得る栄養は高所得層ほど多く、低所得層ほど少ない。これに対して、副食の中で野菜、豆類等は所得の多少に係りなく、ほぼ同

一の栄養を摂取している。

上記表10、表11は15年の時間差があり、調査数、調査主体が異なるので同一基準での比較はできない。しかし誤りを恐れず両表の比較から言うとするれば、高所得者層の米消費は、低所得者層と比べて優良米（高価格米）を少量消費する消費行動をとっていると言えよう。その理由はカロリー取得率では低所得層が多いにも拘らず米への消費支出は階層を問わずほぼ一定であり、しかも給与生活労働者の場合、低所得層の方がカロリー摂取量が多いためである。⁸⁾

5) 1980年代日本のエンゲル係数は20%台に低下している。1987年勤労者世帯の家計費に占める食料費の割合は24.8%である。(1987年家計調査年報による。) 20世紀初頭先進諸国の食料費の割合はイギリス64%、ベルギー62%、ドイツ59%、フランス58%、アメリカ合衆国43%、となっている。(1905年～1909年イギリス商務省調査)ちなみに日本は同5年間平均62.7%である。但し調査方法は同一

(表10-1のつづき)

たばこ	交 際	クラブ	新聞雑誌	所得税	洗濯費	被服費	盆暮費用	水 道	臨時費	計
0.71	2.0	1.2	1.48	1.08	1.2	4.2	0.5	0.45	3.1	50
0.9	1.5	0.4	0.59	—	0.8	2.0	0.5	0.3	1.0	33.5(-3.5)
0.0	0.5	0.2	0.43	—	0.59	1.0	—	0.22	—	25 (-5.0)

でない。

- 6) 1912年製造業男子総合平均賃金は15円75銭，女子は7円50銭である。表10の収入は妻の収入は加えていない。従って同表の最低収入クラスでも当時の平均賃金と比較するとかなり高い。同様に表11の1926年時における平均賃金は男子51円75銭，女子26円25銭であり，当時の平均賃金水準を上回る階層を主として対象とした調査である。しかし両表によって中層労働者と上層労働者とを比較する事は可能である。
- 7) 1986年1人1日当り米からの供給熱量は27.5パーセントである。農林水産省『食料需給表』より
- 8) 給与生活者労働者の場合，所得60円未満のカロリー摂取量2624カロリー，120円未満2533カロリー，200円以上2557カロリーである。小作農の場合60円未満3053カロリー，200円以上4073カロリーであり，自小作，農業者平均も高所得者層のカロリー摂取量が多い。農業者を除く労働者層は総じて低所得者層のカロリー摂取量が多い。同統計の労働者区分は給与生活者の中に，官公吏，銀行会社員，教師，巡査を入れ，労働者の中に工場労働者，鉱山労働者，交通労働者，日雇労働者に区分している。給与生活労働者は農民以外の労働者すべてを含む。

(4) 分 析

以上，大正期を中心とする食糧問題を検討する中で以下の点を指摘する事ができる。

1. 我が国食糧問題は農家自家消費量と一般流通量がほぼ等しくなる時期に顕在化した。農家の自家飯米消費量は，大正，昭和初期に至る時期において一貫して増加した。しかしこの時期には実質農業生産額，実質農家所得額はマイナスとなっており，農家所得の上昇が農家の米食を促進させたものではなかった。名目農業生産額の上昇率と農家自家飯米消費量はほぼ平行である。これらの事は農家自家飯米消費量増加の要因は家計費の事情に，より

表11. 所得階層別（給与生活労働者）平均栄養（カロリー）取得率（%）

所得別	米 麦 及 代 用 食				魚介類	肉 類	鶏卵類	牛乳類	豆 及
	総 数	米	麦	その他					
平 均	43.90	40.48	1.03	2.39	6.06	0.64	0.56	1.04	20.95
60円未満	48.03	44.92	1.15	1.96	5.98	0.41	0.25	0.41	21.39
80円未満	46.30	43.13	1.19	1.98	5.80	0.48	0.40	0.55	20.89
100円未満	44.02	40.88	0.92	2.22	5.98	0.54	0.46	0.84	20.79
120円未満	44.64	41.03	1.07	2.54	5.98	0.66	0.57	0.98	20.80
140円未満	43.34	39.85	0.97	2.52	6.25	0.73	0.65	1.30	20.69
160円未満	42.22	38.57	1.11	2.54	6.35	0.71	0.71	1.35	21.20
180円未満	42.76	39.00	0.82	2.94	6.05	0.74	0.90	1.80	20.77
200円未満	40.07	36.43	0.89	2.75	6.14	0.73	0.89	1.70	21.97
200円以上	40.88	37.15	0.93	2.80	6.46	0.78	1.17	1.64	21.10

注：内閣統計局『家計調査報告—栄養に関する統計表』昭和6年

（原調査は大正15年9月より1年間にわたり給与生活労働者、農業者23,400人の調査に

多く規定されるのではなく、商品としての米の性格変化に起因していると考えるのが妥当であろう。すなわち、大正～昭和初期において、農家にとって米は上級財→必需品への移行期であったと言える。

2. 大正期米価水準の騰貴は生鮮食料品価格の上昇を上回る異常なものであった。その流通面における要因は価格形成力を強めた都市消費地問屋の投機によるものであったが、基本的要因は国内生産によって、急速に増加した都市需要をまかない得ない事であった。政府は植民地米の収奪によって、以後国内供給高を増加させる政策を取ったが、大正期における植民地米は内地米との競争力を持たず、従って価格抑制力を持たなかった。逆に内地米優良種の商品差別化を促進させる役割を果たした。

3. 我が国、大正期エンゲル係数は約60パーセントであり、主食たる米の食費に占める割合は30パーセント、家計費中でも20パーセント近くを占めた。大正期、米の国民一人当消費金額は増加したが、それによる購入可能量は逆に減少した。ここに大正期米問題の深刻さがある。

4. 大正期我が国労働者、中間層、農民の家計費の逼迫は、消費者物価の高騰に対して個人消費支出の伸びの相対的鈍化という点に表われ、さらに食料品支出水準の高さが家計費を圧迫した。就中米価水準の高さが家計費に与える影響は大きかった。この事は増加しつつあった食糧費以外への支出の欲

野菜類		乾物類	豆腐、佃煮、漬物類	調味料	酒類	菓子果物類			合計
豆	野菜					総数	菓子	果物	
1.59	19.36	0.48	8.60	7.41	2.71	7.65	3.98	3.67	100
1.64	19.75	0.41	6.97	8.20	2.79	5.16	2.87	2.29	100
1.51	19.38	0.48	8.58	7.86	2.54	6.12	3.26	2.86	100
1.46	19.33	0.46	9.89	7.36	2.91	6.75	3.53	3.22	100
1.64	19.16	0.41	8.27	7.37	2.70	7.62	3.93	3.69	100
1.62	19.07	0.50	8.12	7.31	2.84	8.27	4.46	3.81	100
1.75	19.45	0.48	8.25	7.30	3.02	8.41	4.44	3.97	100
1.64	19.13	0.41	8.26	6.87	2.45	8.99	4.58	4.41	100
1.86	20.11	0.40	8.40	7.59	2.34	9.77	5.01	4.76	100
1.71	19.39	0.47	6.78	7.24	2.57	10.91	5.30	5.61	100

もとづく、本表は同調査より農業者を除いたものである。)

望、副食への支出の欲望を抑えざるを得ない結果となった。すなわち、米価高騰への国民の不満は米消費に対する不満にとどまらず、消費支出全般に及ぶものであった。この事は食糧の質的量的な国民の不満は、それが低位な水準の時代ではなく、食糧消費が質量ともに向上し豊かになる過程において、それが社会的経済的要因によって抑えられる事によって噴出する事を意味している。

5. 農民をのぞく収入階層別労働者（安定的賃労働者）の家計の米に対する弾性は非弾力的であり、副食費を含むそれ以外の費目は1に近いが、弾力的である。ここに大正期米問題の持つ特別の位置を見る事ができる。すなわち、大正期の米価の異常な上昇は都市中低所得層に最も深刻な強い影響を与えており、他の消費財の価格上昇とは性格を異にするものであった。

6. 農民の米消費量は一貫して増加したにも拘らず、都市労働者の米消費量は明治末より大正末期まで減少しつづけた。この事は一方において、過剰人口を抱える農村からの食糧供給力の低迷＝植民地米移入、他方における都市消費人口の爆発＝大正期食糧問題の現出、以上の過程を反映したものである。ここに、棄民政策であると同時に侵略政策たる殖民政策が、食糧政策の延長として展開された一因がある。

むすび

本稿では大正期米問題に需給関係、家計費の側面から接近した。冒頭述べた如く米穀政策を大正期政党内閣による政府は重要な経済政策の柱として掲げた。但し米問題は狭義の食糧問題にとどまらない広がりを持っていたものの、原内閣によって制定された米穀法は、“非常時”“戦時・準戦時”体制に適合した米穀政策にはほど遠く、商人資本への統制、主穀の国家管理への道は、一定の時間と政治的経済的情勢の成熟が必要であった。大正期米穀法は、政争と国家財政をにらんだ妥協の産物であり、一般物価政策、副食政策と大きく乖離した政策は取る事ができなかった。しかし、大正期においてこそ消費者にとっての米問題が最も深刻化し、1930年代以降においてはむしろ相対的に改善された。一般消費手段である米政策は、生産手段への政策、一般経済政策への従属変数であり、それに規定されて、米穀管理統制令下に入る。米問題が狭義の社会政策の段階にとどまっている間は、国家は大きなメスを入れる事ができなかった。主穀政策がそのまま軍事政策の一環に組み入れられた時、始めてその事が可能となった。今日、食糧管理制度の果たして来た意義とその役割、食糧管理制度が確立される以前における米穀流通のあり方が問い直されようとしている時、改めて「食管」以前における米穀政策の歴史的経済的性格が明らかにされる必要がある。その事はわれわれに残された次の課題である。